

外国人材に係る農業労災・農作業安全対策の現状と課題

株式会社農林中金総合研究所
石田一喜

石田 一喜（いしだ かずき） 株式会社 農林中金総合研究所 主事研究員・マネージャー

－ 1984年生まれ。福島県会津若松市出身。専門は農業経済学。

－ 東京大学農学生命科学研究科 農業・資源経済学専攻博士課程後（～13年3月）、農林中金総合研究所に入社（13年4月）。

【研究テーマ】

“持続的な農業“

地域資源の利用・管理



農地関連制度・農地利用



- ・ 農地関連制度
全中県中勉強会（22年～）
- ・ 企業の農業参入、集落営農
- ・ 農業の第三者承継・M&A
- ・ 法人価値評価（25年～）

持続可能な研究チーム （リーダー）



- ・ 気候変動適応策（宮田）
- ・ 豪雨等災害対応・BCP（野場）
- ・ 都市農業・都市農地（石塚）

環境と農業



- ・ “みどり戦略”の動向
- ・ 農業由来にするカーボン
クレジットの創出
（23年度農水省委員）
- ・ 気候変動対応

有機農業チーム （リーダー）



- ・ オーガニックビレッジ調査（石田）
- ・ 海外動向整理（山本、河原林、内田）
- ・ 環境再生型農業（25年度～）

農業・地方農村部の 人手不足と“しごとづくり”



- ・ 農業労働力の状況
- ・ 農業分野の外国人動向
- ・ 地方での“しごとづくり”
特定地域づくり事業
（24年2月参議院参考人）

本日本話する
内容

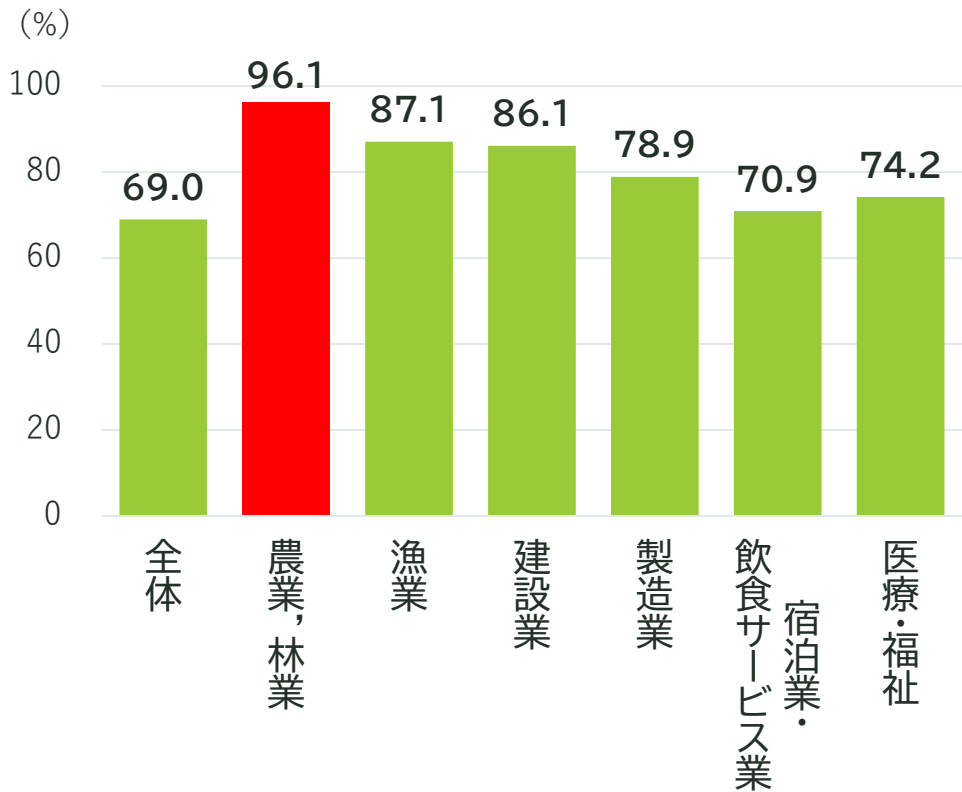
1. 外国人労働者の現状
2. 外国人労働者の労災状況
3. 外国人ならではの安全対策の現状
4. 今後の課題と展望

本日お話しする
内容

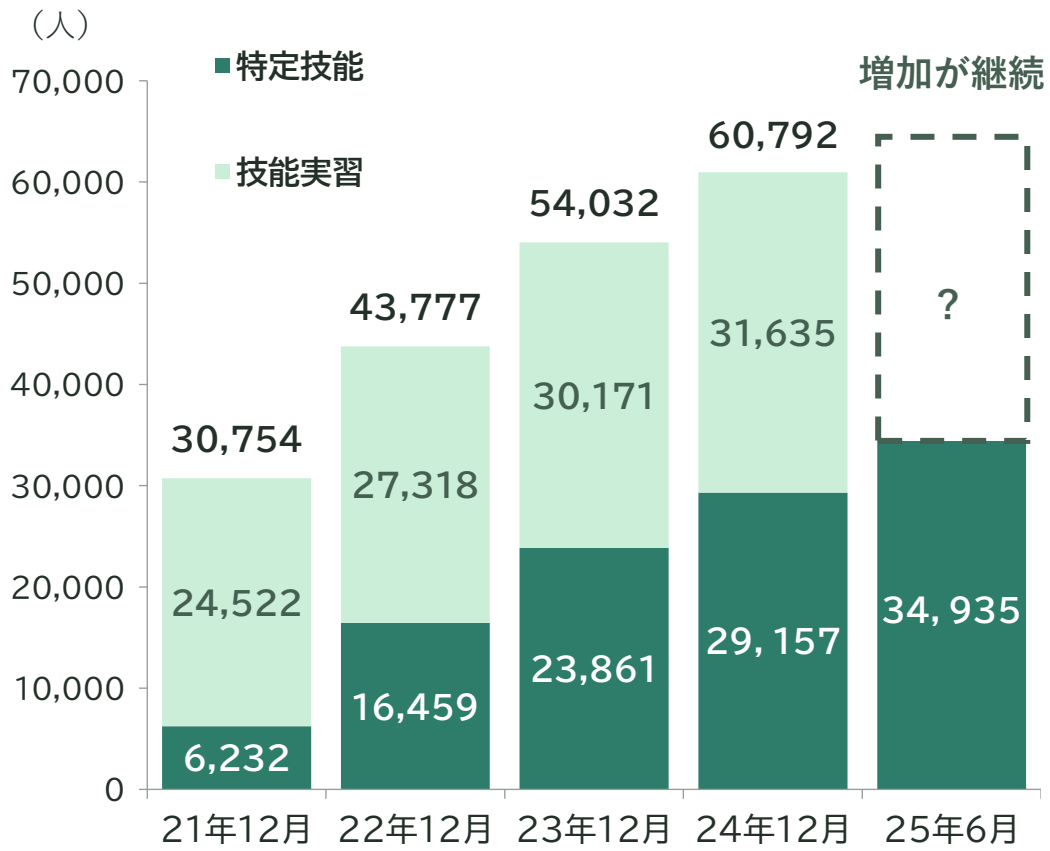
1. 外国人労働者の現状
2. 外国人労働者の労災状況
3. 外国人ならではの安全対策
4. 今後の課題と展望

農業・林業は「労働力不足の解消・緩和」を目的とする割合が高く、技能実習生数、特定技能外国人数ともに増加が続いている

外国人労働者を雇用する理由のうち「労働力不足の解消・緩和のため」の回答割合(複数回答)



技能実習生数と特定技能外国人数(1号)



注 外国人雇用実態調が対象とする事業所は雇用保険被保険者5人以上の事業所に限る
資料 左図「令和6年外国人雇用実態調査」、右図は農林水産省「農業分野における外国人材の受け入れ」(26年1月)より農中総研作成 Norinchukin Research Institute

外国人労働者 6 万人の存在感は相当大きく、うち半数が「未熟練」

在留資格別 外国人労働者数(24年末)

合計:60,966人



技能実習生
31,635人



特定技能1号外国人
29,157人
《25年6月 34,935人》



特定技能2号外国人
174人
《25年6月 519人》

雇用者に占める外国人労働者のシェア

22年の農業での雇用者数は34.3万人(就業者の23.3%)

6.1万人 / 34.3万人 = 17.7%



農業に主に従事している農業者数との比較

23年の50代以下の基幹的農業従事者 23.3万人

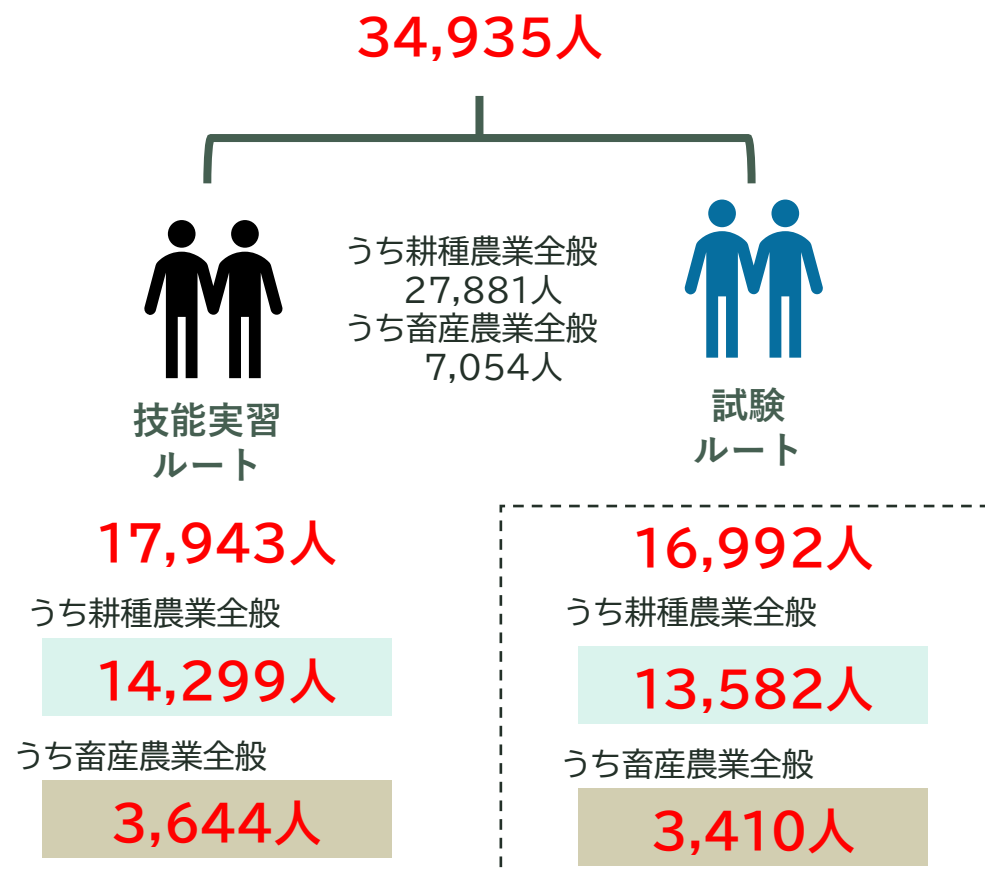
23年の30代以下の基幹的農業従事者 5.6万人

新規雇用就農者数との比較

23年の新規雇用就農者 0.9万人

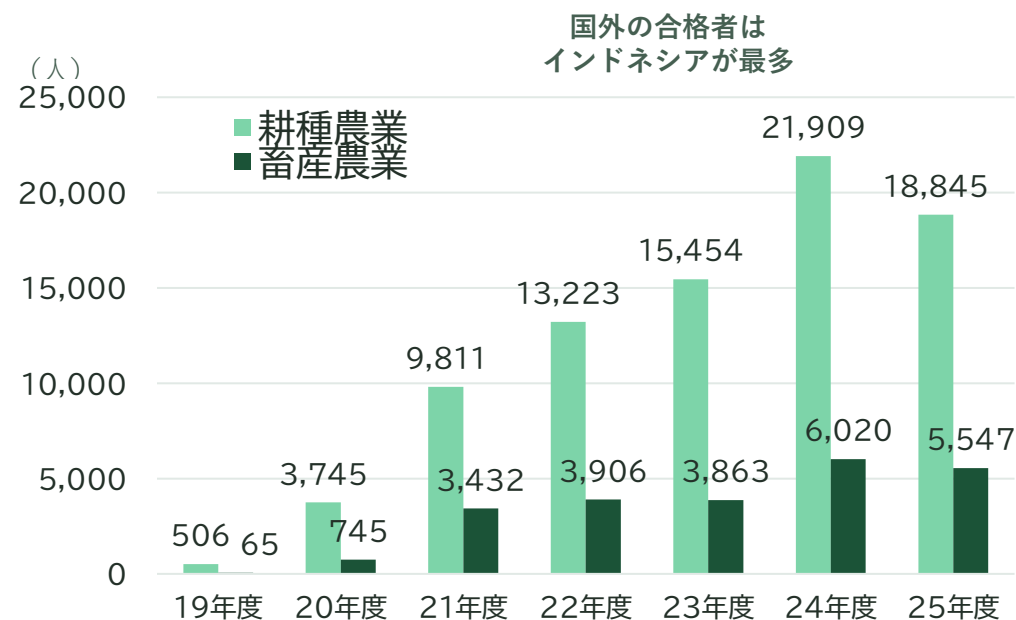
特定技能外国人のうち48.6%が「試験ルート」（農作業未経験の割合が高い傾向）

試験ルート・技能実習ルート別 特定技能1号在留外国人数



特定技能1号試験の合格者数

- 「試験ルート」の割合は、耕種農業では22年末から24年末にかけて27.3%から45.3%、畜産農業でも22年末から24年末にかけて30.5%から45.5%に上昇。
 - ✓ 【参考】試験ルートのシェアは介護では86.6%、食品製造業は40.7%と低い。建設は97.7%が技能実習ルート。



農業分野の技能実習生は施設園芸、畑作・野菜の順に多く、養豚が増加傾向

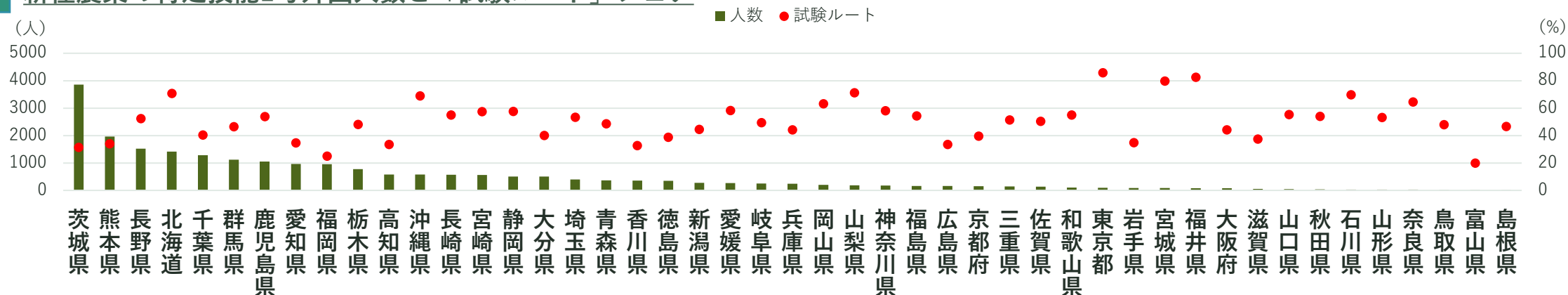
職種・作業別 在留資格「技能実習」に係る在留者数

		在留者数 (22年末)	在留者数 (23年末)	在留者数 (24年末)	24年-23年 (増加率)
耕種農業 21,977人	施設園芸	12,151人	13,431人	13,950人	3.9%増
	畑作・野菜	9,410人	10,538人	11,141人	5.7%増
	果樹	416人	497人	549人	10.5%増
畜産農業 5,341人	養豚	1,023人	1,146人	1,239人	8.1%増
	養鶏	1,820人	1,999人	2,083人	4.2%増
	酪農	2,498人	2,560人	2,673人	4.4%増

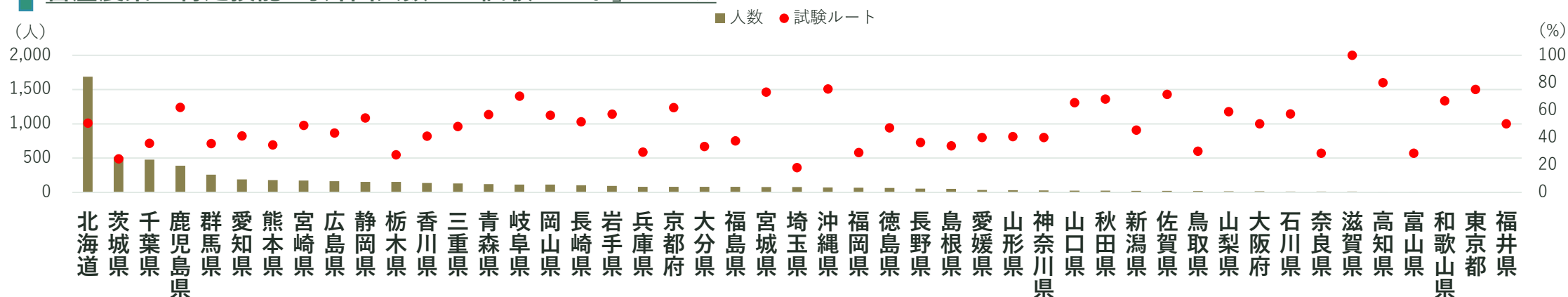
資料 法務省「職種・作業別 在留資格「技能実習」に係る在留者数」各年末版より農中総研作成

【参考】特定技能外国人数が上位の県でも「試験ルート」の割合は特徴を有する

耕種農業の特定技能1号外国人数と「試験ルート」シェア



畜産農業の特定技能1号外国人数と「試験ルート」シェア

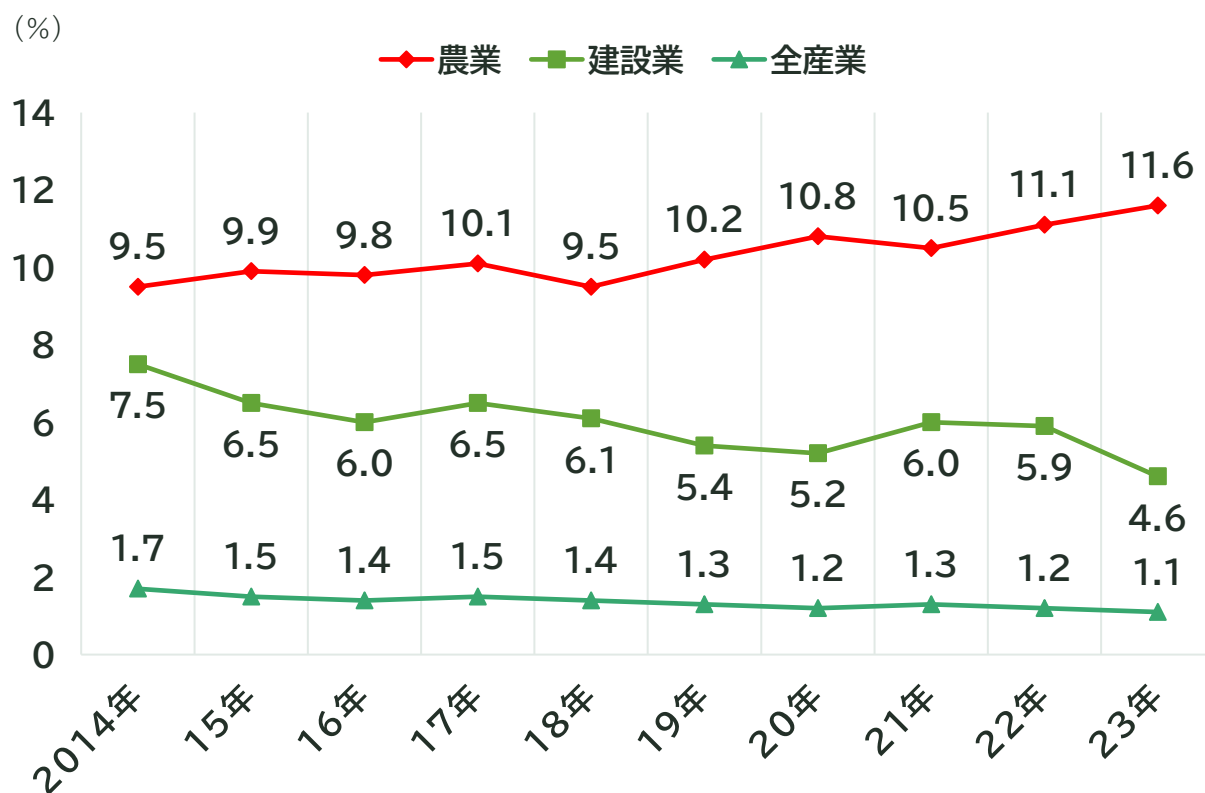


本日お話しする
内容

1. 外国人労働者の現状
2. 外国人労働者の労災状況
3. 外国人ならではの安全対策
4. 今後の課題と展望

農業における就業者10万人当たりの死亡事故者数は11.6人と増加傾向であり、他産業に比べて高い状態が継続

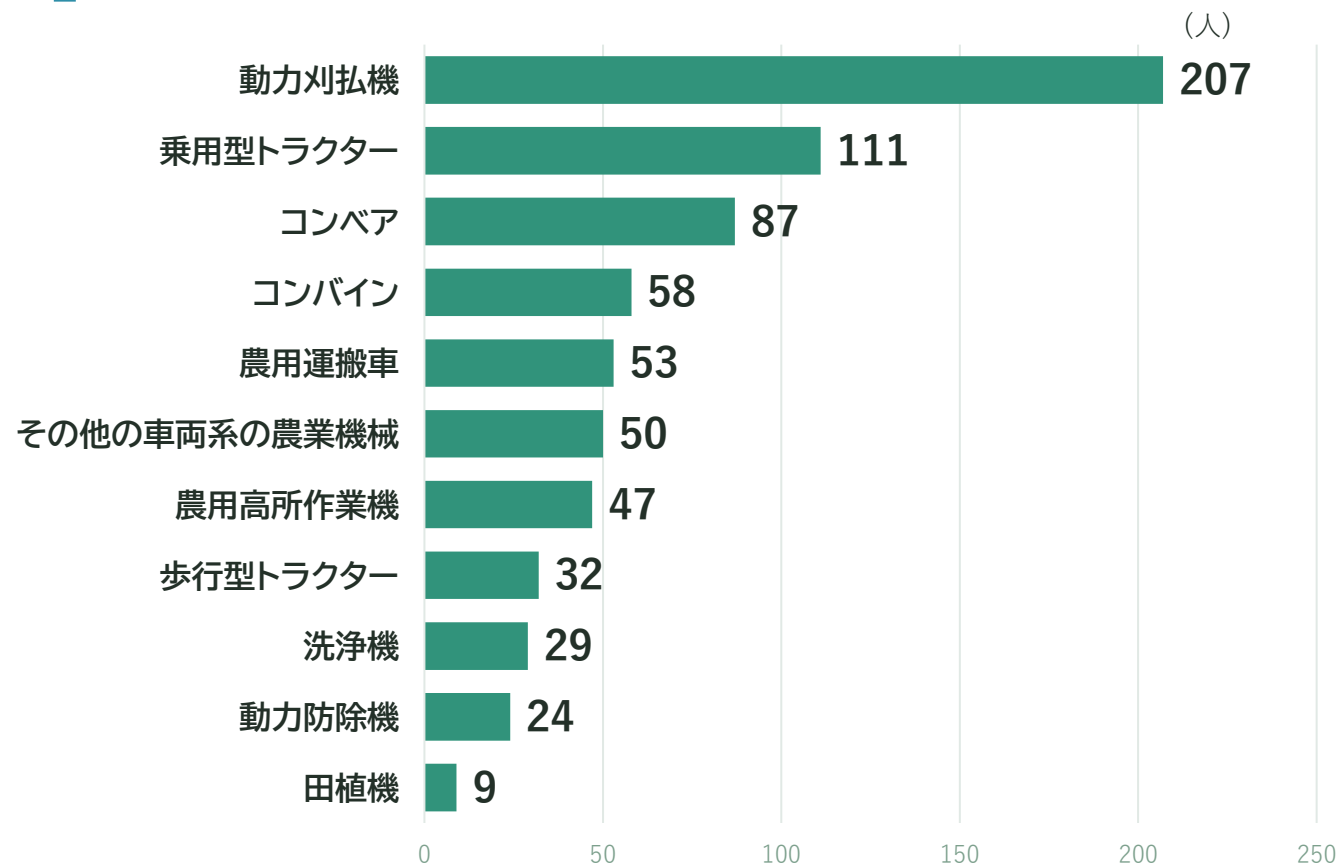
就業者10万人当たり死亡事故者数の推移



- 農業における就業者10万人当たりの死亡事故者数は11.6人と増加傾向であり、他産業に比べて高い状態が継続。
- 死亡事故の要因は、農業機械に係る事項が約6割を占めており、熱中症、ほ場や高所からの転落等。

休業4日以上の死傷災害については、機械装置に巻き込まれる災害、車両系農業機械ごと転倒する災害が多い

農業の労働災害(主な農業機械)の休業4日以上の死傷者計(2015~21)

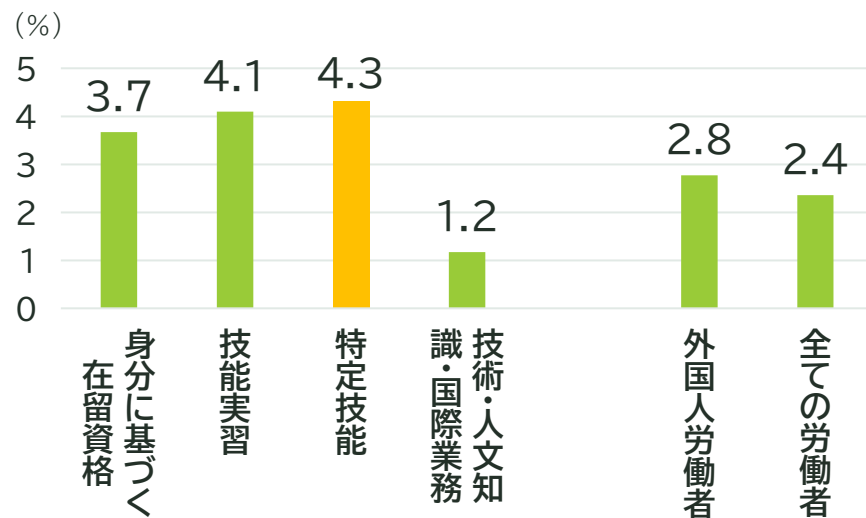


- 日本人を含めた農業の労働災害(主な農業機械別)をみると、動力刈払機が最多。
- 次いで、「乗用型トラクター」「コンベア」「コンバイン」「農用運搬車」が次いでいる。

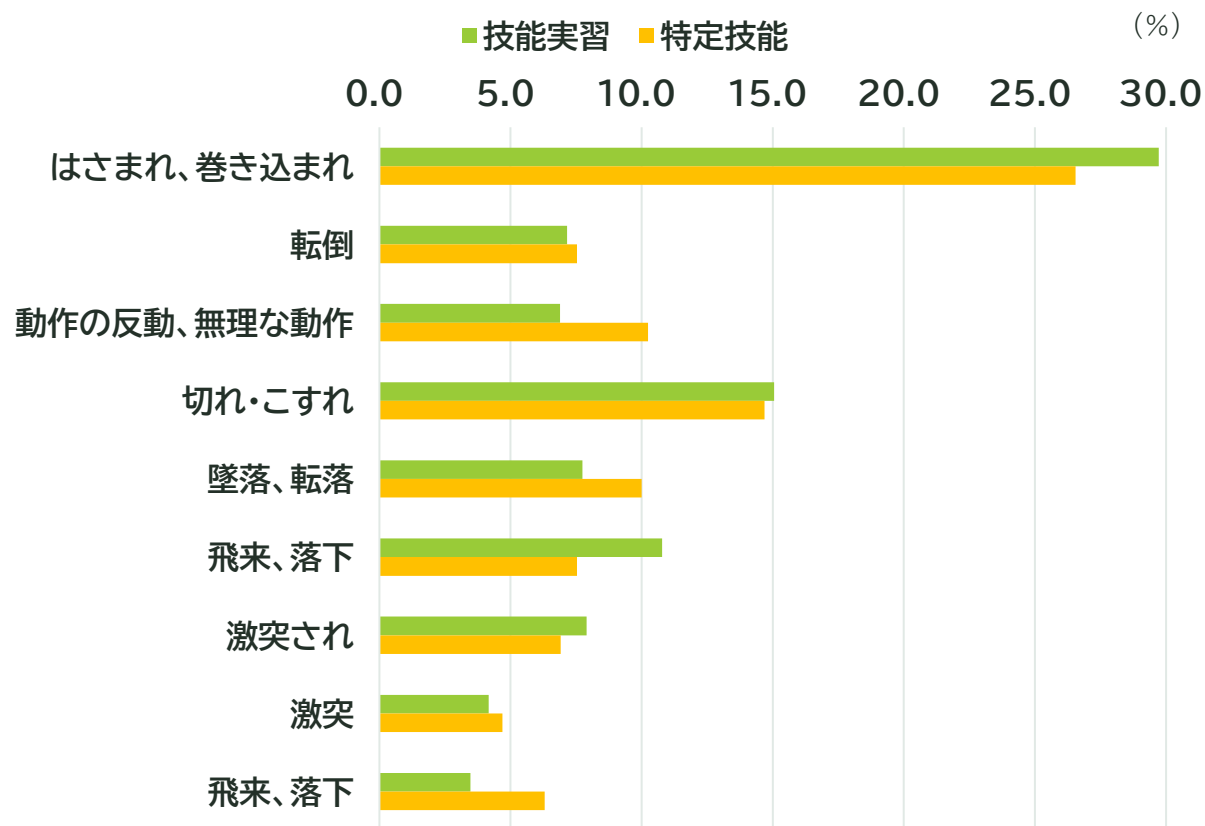
全ての労働者に対して、外国人の労働災害発生率（千人率）が高い

在留資格別の千人率

- 外国人労働者の労働災害発生率(死傷年千人率)は、技能実習生全体4.1%、特定技能外国人で4.3%となり、日本人を含む全ての労働者の千人率(2.4%)より高い。2027年までに全体平均以下とするアウトカム指標が定められている。

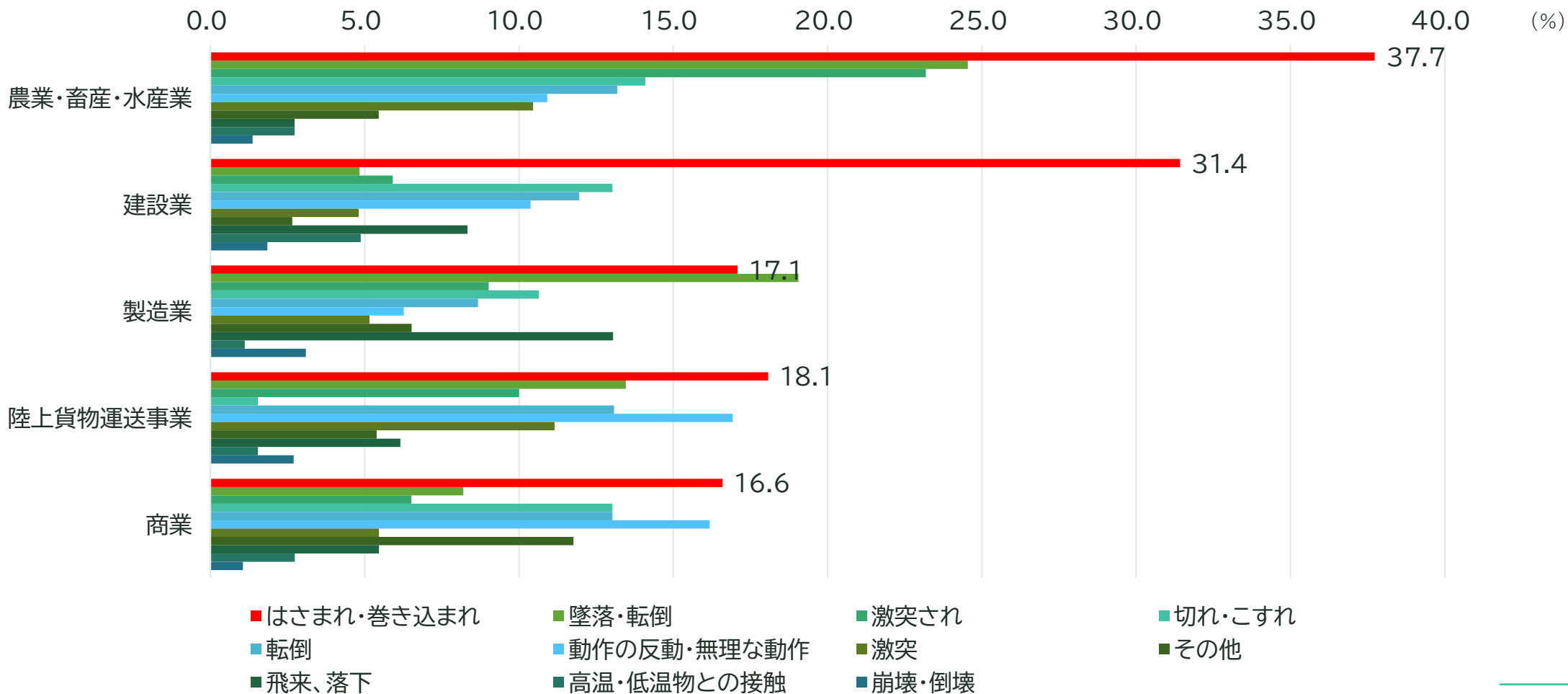


事故の型別・在留資格別の死傷者数（令和6年）



農業・畜産・水産業では「はさまれ・巻き込まれ」の割合が高い

外国人労働者の労働死傷者数の割合



資料:

本日本話する
内容

1. 外国人労働者の現状
2. 外国人労働者の労災状況
3. 外国人ならではの安全対策
4. 今後の課題と展望

外国人特有の労働災害の理由はあるか？

1. 農作業未経験者が増加傾向
2. 母国での農作業経験がある場合の留意点
3. 在留期間中の就労先の変更の影響はあるか
4. 日本語能力に由来する理解の不足の影響

日本語能力に関する対応・対策は産業を問わず必要な対応がある

1.「やさしい」日本語(短く・明確に・具体的に)

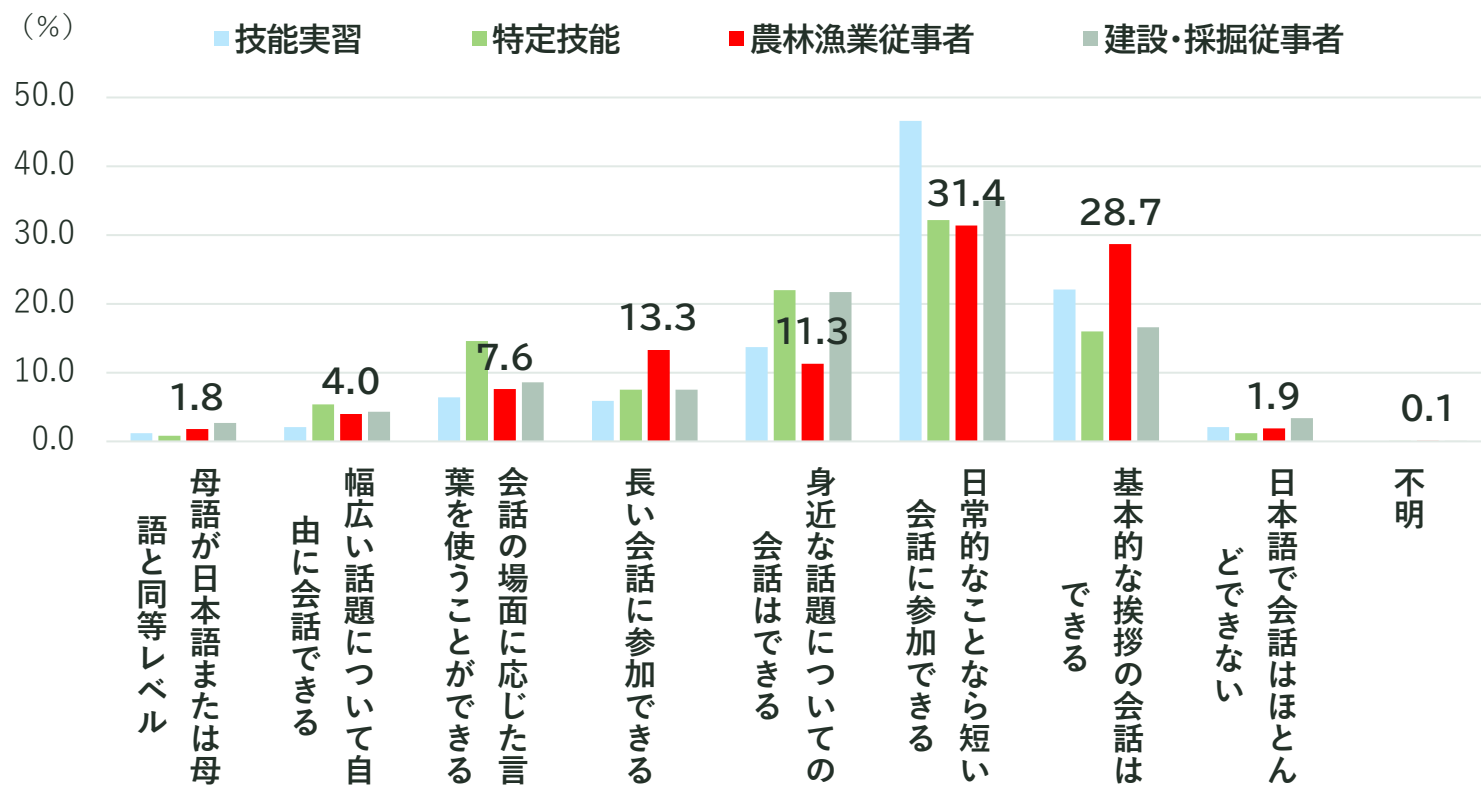
2.視角でわかる安全表示(言語以外のコミュニケーション)

3.母国語での教材の作成

4.外国人社員が安全衛生教育を担当

農業分野の従事者の日本語レベルは平均的に低い可能性あり

外国人従事者の会話能力



農業分野の課題の特徴

- 農業で従事する外国人の会話能力は「日常的なことから短い会話に参加できる」の割合が最多。
- それに次いで、「基本的な挨拶の会話はできる」の割合が高い。
- 全体よりも「基本的な挨拶の会話はできる」の割合が相対的に高いことは、日本語能力が低い層の存在を示唆する。
- 一方で、長い会話ができる割合も高く、二極化が進んでいる。

本日お話しする
内容

1. 外国人労働者の現状
2. 外国人労働者の労災状況
3. 外国人ならではの安全対策
4. 今後の課題と展望

必要な認識と課題

【今後の対策のポイント】

- 1 衛生安全対策を欠いた職場での人手確保は難しい認識が必要
- 2 外国人従業員同士での安全意識が向上する仕組みを（職階をつくる）
- 3 育成就労制度を“良い機会”と捉える発想（育成就労は日本語を重視）
- 4 直接雇用以外の選択肢が増えるなかで、あらためて制度理解や請負契約の締結が重要

【今後の課題】

- 1 就労の長期化が“慣れ”につながらないような配慮を行う（役割の変化も有効）
- 2 オペレーター層も人手不足となり、機械作業を外国人に依頼するケースも増加（資格への配慮）
- 3 職場のコミュニケーションの拡大（日本人従業員でも同じ）